

第10期見守り委員会提言書 いつもともしものまちづくり ～誰一人取り残さないために～

概要版

「もしも」は「いつも」の一部で、合わせて考える必要があります。普段のくらしの中で幸せな状態を作る「いつも」のまちづくりと、万が一のことが起こった時に備える「もしも」のまちづくりには、それぞれ境目がなく、相互に支え合っています。

第10期見守り委員会では、「いつも」と「もしも」をつなぎ合わせることで、無理なく両方のまちづくりの価値をあげ、市民の大切なくらしや人生、地域の取組などがより長く、幸せに続く可能性を高めるための具体的方策やアイデアを提言書として取りまとめました。

提言を取りまとめる途上の2024年1月1日に発生した能登半島地震では、多くの生命が失われ、2024年4月現在まで被災地の生活復旧・復興は実現できていません。南海トラフ地震や風水害などの災害リスクと共存しながらくらし続ける高知市民だからこそ、被災地に心を寄せて様々な支援を重ねるとともに、能登半島の教訓を活かして、大規模災害後にも、高知市と市民のくらしが幸せに続くための「いつも」と「もしも」のまちづくりを進めることが大切です。

学校を核とした先生に頼りすぎない「いつも」と「もしも」のまちづくり

「学校」は、地域のつながりの醸成や賑わいの創出における重要な存在です。地域の集いの拠点であったり、災害時の避難場所であったり、学校という場はまちづくりの核となります。その一方で、学校における状況に目を転じると、先生方にかかる負担は質的にも量的にも増加しており、その状況を踏まえたまちづくりの仕組みを考える必要があります。



提言1 学校を開放的なコミュニティプレイスにしましょう

- 学校は、市民にとって大切な**公共施設**です。また、ほとんどの学校が災害時の避難所に指定されており、「もしも」の時に多くの方が利用する場所でもあります。
- 高知市内では多くの学校で地域のお祭りや行事が毎年行われています。これは**高知市が誇るコミュニティ文化**です。これに加えてお祭りの時期以外でも学校施設の活用を促進し、気兼ねなく利用できる**地域のコミュニティプレイス**とすることで、学校をより市民にとって身近なものとし、そして、「もしも」の時に避難所として利用しやすい環境とする必要があります。

提言2 先生個人に負担のかからない仕組みを作りましょう

- 学校は**地域のまちづくりの核**となります。学校と地域がうまく連携することで、まちづくりの可能性は大きく広がる一方で、先生に地域活動やイベントへの参加を強制はできません。また、特定の先生個人の熱量や力量で連携した取組がうまくいったケースもやはり継続は難しいでしょう。
- 「もしも」の時に先生がすぐに学校に駆け付けられるとは限りません。また、地域と連携して「いつも」や「もしも」の活動に熱心に取り組む学校でも、先生の異動により活動が下火になる事例も多くあります。先生の状況に左右されないようにするためにも、**学校を核とした地域が主導のまちづくり**を後押しする必要があります。

取組案 学校を村の映画館に — 学校の地域開放スペースを使い倒そう —

学校の生涯学習室など地域に開放されている場所を活用して、気軽に楽しめる機会を設けることで、まちづくりに一番大切な住民間の「小さなつながり」が生まれます。

例えば、映画館がある「街」まで行くのが困難な中山間地域の学校で、好きな映画をみんなで鑑賞する「ムービーDAY」を月に一度設けることで気軽に集まる機会を創出します。

地域開放スペースの利用への慎重すぎる態度はせっかくの交流の機会を損なってしまいます。地域の側が利用時の安全管理に責任を持った上で、学校を積極的にコミュニティスペースとして活用し、学校側も大きな懸念がない限り多様な住民からの多様な要請を積極的に受け入れてはいかでしょうか。この積み重ねにより、住民間のつながりを育てながら、学校と地区とのつながりも醸成していくことができるでしょう。



参考事例 みなみ学習・みなみ食堂(高知県高知市)

「潮江南地域連合会(通称:みなみ連合)」では、子どもたち(地域)の学習・生活支援が行われており、潮江南小学校を拠点に、長期休業期間には「みなみ学習」(工作、遊び、手話講座や防災学習など、各種イベント等)と「みなみ食堂」(子ども食堂)が開設されています。

「みなみ学習」では、長期休暇中の子どもたちの学習を地域でサポートする体制が作られており、「みなみ食堂」では、平日は毎日(登校日)朝食を欠食した児童に対しての食事支援や長期休業中の昼食支援等が行われています。

どちらも、運営には、多くの地域団体が携わっており、地域の支援体制も構築しつつ、既存の活動や行政事業などに重ねて実施することで、相互に連携した取組となっています。また、みなみ学習・みなみ食堂は地域がつながる場所でもあるため、「居場所づくり」にも役立っています。

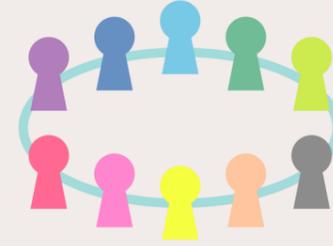
仕組み案 ボランティア部を通じた地区と学校の連携

高知市の城西中学校では、ボランティア部が地域の商店街と一緒に交流型の地域イベントを行い、そこに、先生個人に負担のかからない仕組みの可能性を見出しました。目的意識のある子どもたちで構成された部活動チームと地域の大人がつながり、代替わりをしてもノウハウや関係性が引き継がれていくことで、先生がいなくても自走できる仕組みが構築されます。

また、学校が主体ではなく子どもが主体となって取り組むことで、PTAなどの保護者の協力も得やすくなり、先生が異動しても活動を継続しやすくなります。

ゆるーく、開放的につながる「いつも」と「もしも」のまちづくり

地区や学区での緩いつながり、さらには区域を越えての趣味や関心による緩いつながりが、結果的に地区同士のつながりを生んだり、学区間の助けになったりもします。このような、緩く、開放的につながる仕掛け、仕組みをまちづくりとして考える必要があります。



提言1 姉妹都市ならぬ姉妹“地区”を応援しましょう

○「もしも」の時に助け合える関係を、近距離(高知市内)・中距離(他市町村)・遠距離(他都道府県)と様々な距離の地区と築いておくことで、支援物資の提供、ボランティアの派遣、避難者の迅速な受け入れなど、災害発生後のいろいろなフェーズで助け合えます。

また、沿岸都市部と中山間地域との連携、県外地域との連携などは、「もしも」の際に役立つだけでなく、観光や交流人口の拡大といった、人口減少や高齢化が進む中での「いつも」のまちづくりの推進にもつながります。

提言2 マッチングの機会を設けましょう

○自治会や学校など地域で活動を行う側と、地域内外の企業や、想いとスキルを持った団体・個人(例えば、演劇団体やスポーツ団体、個人講師など)が**つながれる機会やお互いを“知る”場所**があることで、「いつも」のまちづくりがより豊かになります。また、そのつながりは「もしも」のまちづくりにも活かせるはずです。

提言3 多様な人がまちづくりに関わる仕組みを多重に仕掛けましょう

○学区を中心とした地域のまちづくりに興味・関心のない人の中にも、まちづくりを発展させる力やスキルを持った人はたくさんいます。

○まちづくりに関わる仕組みを多重に仕掛けることで、もしもの時であっても支え合える**誰一人取り残さないまちづくり**を目指しましょう。また、誰も熱心に地域活動に関われるわけではありません。「緩さ・開放性」も大切にしながら、暮らしの中うまく組み込む工夫が必要です。

参考事例 「もしも」を見据えた下知地区と仁淀川町の交流(高知県高知市・高知県仁淀川町)

下知地区二葉町では、2011年から南海トラフ地震の広域避難(市町村を超えた避難)の選択肢の一つとして仁淀川町との事前交流を続けてきました。

2022年に高知市と仁淀川町で災害時の広域避難協定が締結され、これを元に2023年には初めての広域避難訓練(下知地区の住民が高知市での避難訓練後にバスで仁淀川町を訪問)が行われました。今後は、仁淀川町での防災キャンプや、避難先としての活用も見据えた仁淀川町の空き家活用促進など、「いつも」と「もしも」を重ねる多様な取組が検討されています。

参考事例 「いつも」のうどん愛が他県の被災者を救う(香川県丸亀市)

石川県七尾市と親善都市協定を結んでいる丸亀市は、能登半島地震発生直後から支援を申し入れ、10日後に水まで自前で用意したうどんカーを派遣しました。香川県では、災害時に麺類の調達等に関する条例が県内のうどん協同組合と結ばれており、県民の被災時のQOLが保証されています。各市や地域に配置されているうどんカーは、防災訓練などでも使われています。このような迅速な協定地域からの支援は、身体的だけでなく心理的にも大きな励みとなったことでしょう。うどんカーは香川県民の「いつも」のうどん愛が他県の被災者を救う事例となっています。



取組案 地域内連携協議会の全体交流会をマッチングの場に

高知市では毎年、地域活動に興味・関心のある市民の方や、地域活動に携わる団体の方々により詳しく地域活動について知ってもらい、さらに、お互いの連携・協力関係の構築を図ることを目的とした全体交流会を開催しています。

このような全体交流会に、地域内外の企業や、想いとスキルを持った団体・個人を巻き込んで、協働による新たな地域活動を生み出せるようなマッチングの場を作ってはいかがでしょうか。その際には、地域活動の文脈だけを優先するのではなく、「いろんな地域に出入りしたい」「地域活動とは付かず離れずでいたい」など、彼らの「心地よい」距離感を尊重したマッチングが求められるでしょう。

取組案 よさこいの凝集力を「もしも」に活かそう

よさこい祭りの開催に向けた様々な組織のつながりや顔合わせの場が「もしも」のときの顔の見える関係につながっています。また、よさこい祭り当日の運営の様子はまるで避難所運営のようでもあり、こういった「いつも」の活動が「もしも」のときにも重なることを認識し、活かす必要があります。

例えば、市の総合防災訓練にミニよさこい祭りを重ねることで、よさこいの魅力で市民の来場を促しながら踊り子や観客に市民に防災の取組を伝えることが可能です。

あるいは、2024年1月の能登半島地震の被災地支援で高知市から派遣されたトイレトレーラーをよさこい祭りでも活用することも一つの手立てになるのではないのでしょうか。このような災害時に必要かつよさこい祭りの価値や快適性を高める資材はたくさんあります。これらを市や地域の予算で戦略的に導入し、よさこいや各地域の祭りで利用することで、自主防災組織などの活動に参加していない住民にも「もしも」への備えの必要性をアピールすることができますし、被災した際には市民の生命や生活を早期から守ることにつながります。

